

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

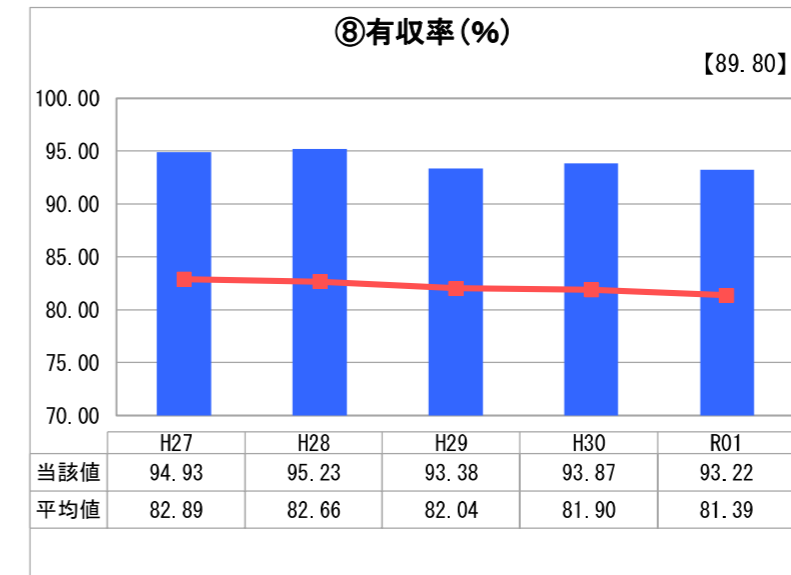
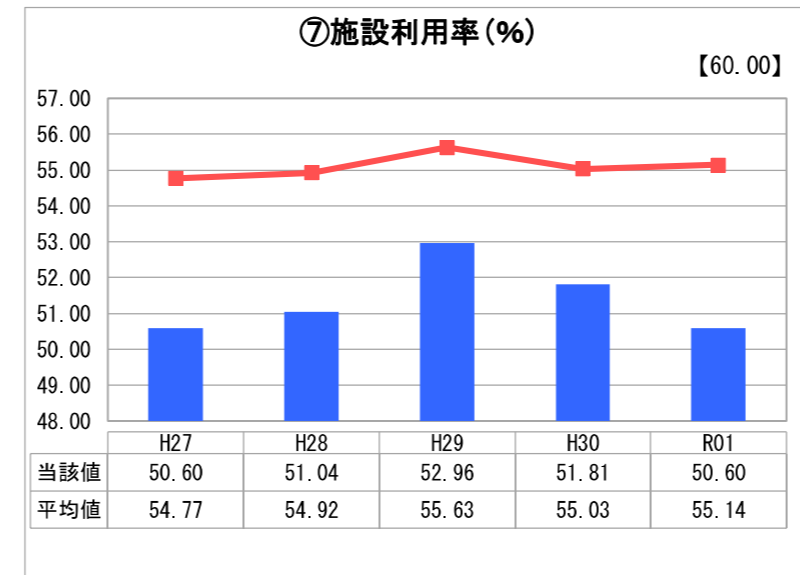
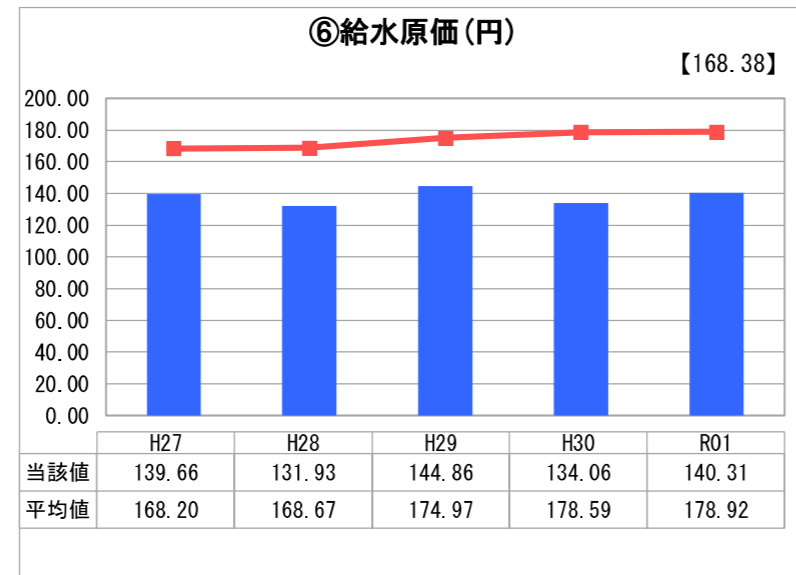
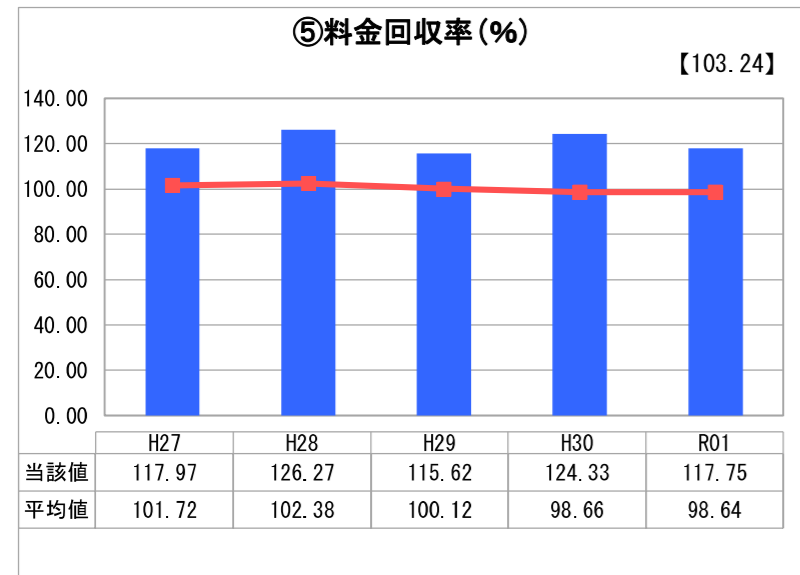
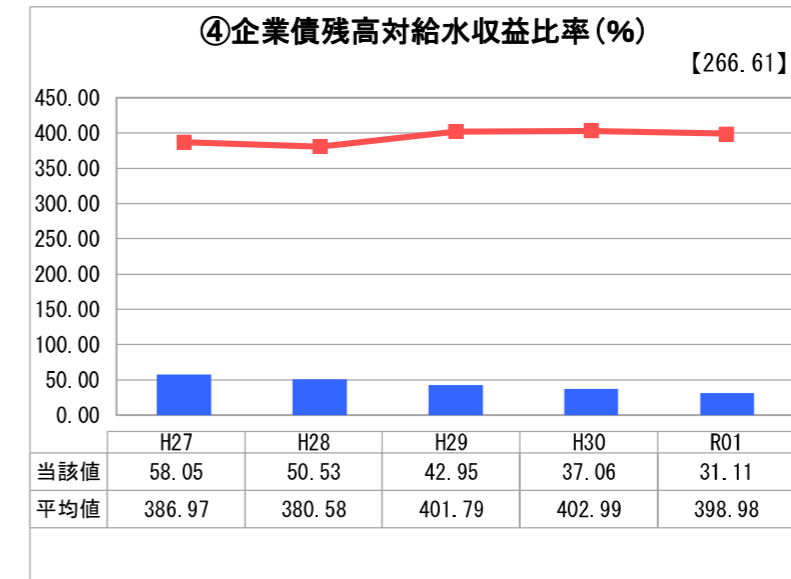
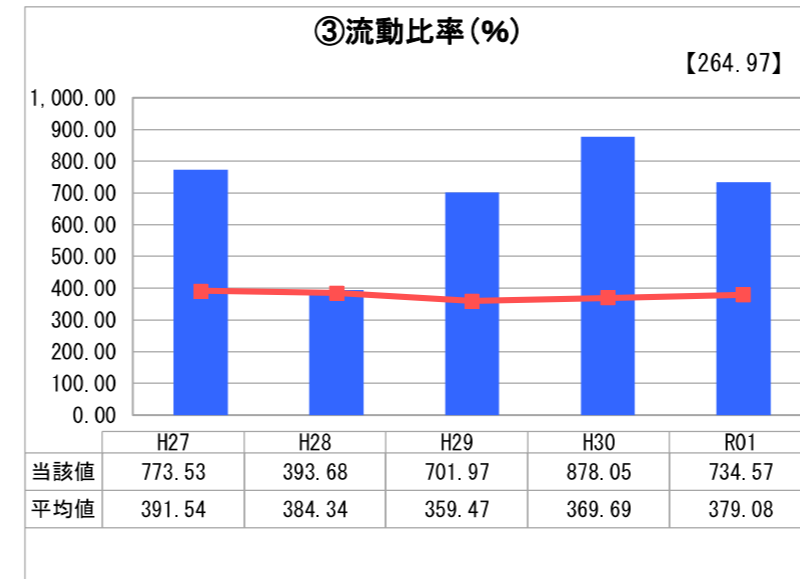
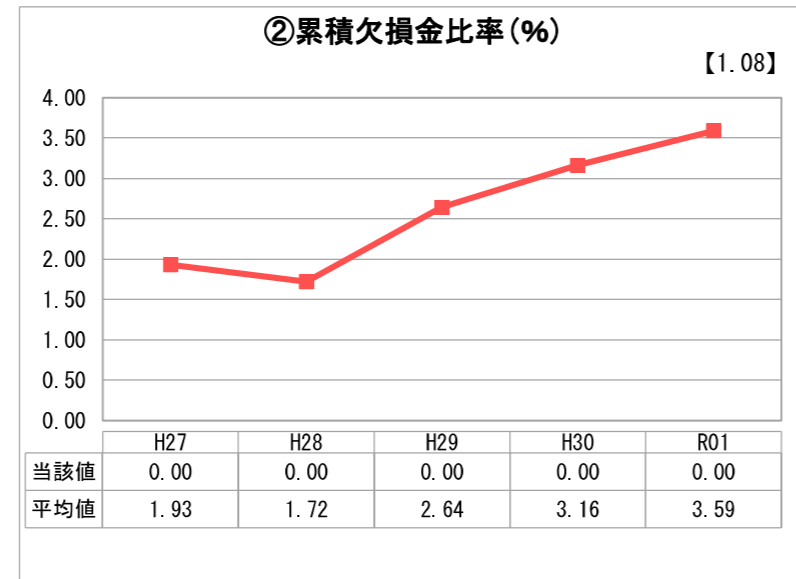
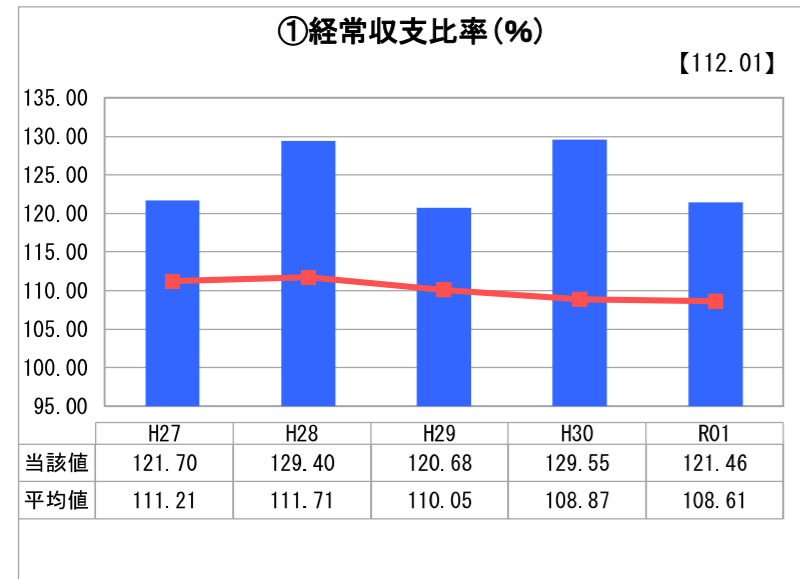
埼玉県 嵐山町

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分                         | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法適用       | 水道事業        | 末端給水事業 | A6                             | 非設置    |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |        |
| -         | 87.05       | 99.90  | 1,897                          |        |

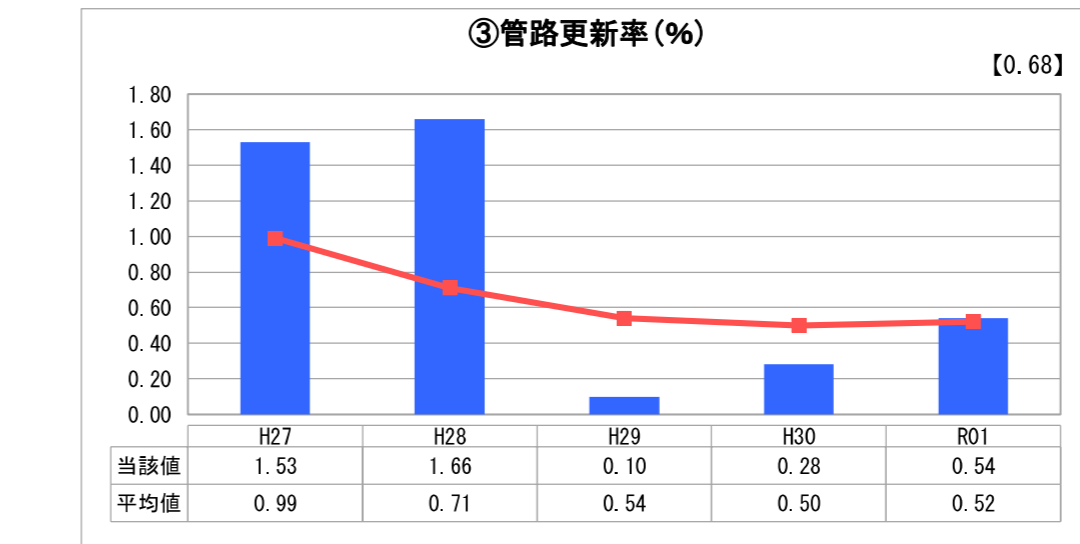
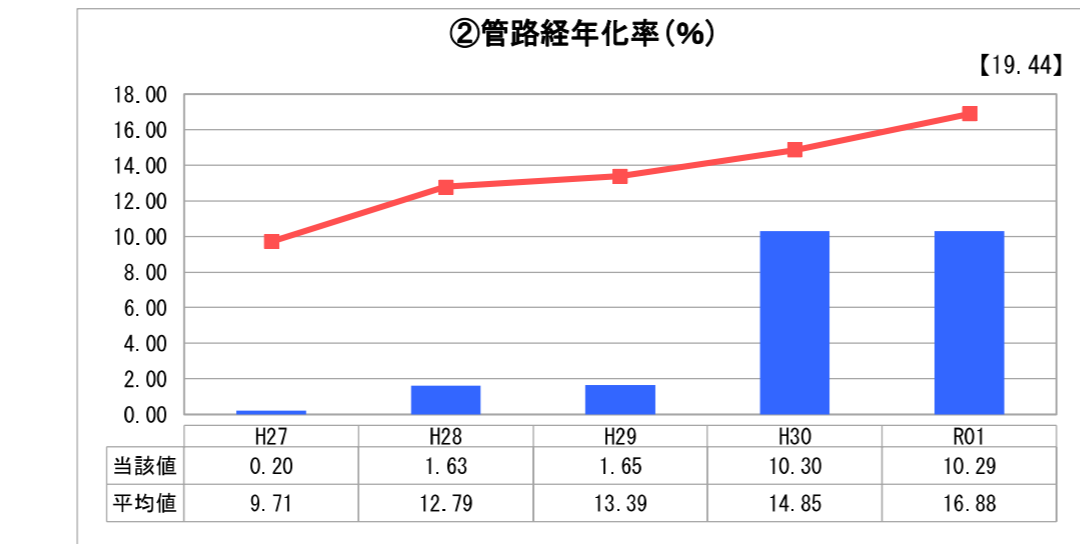
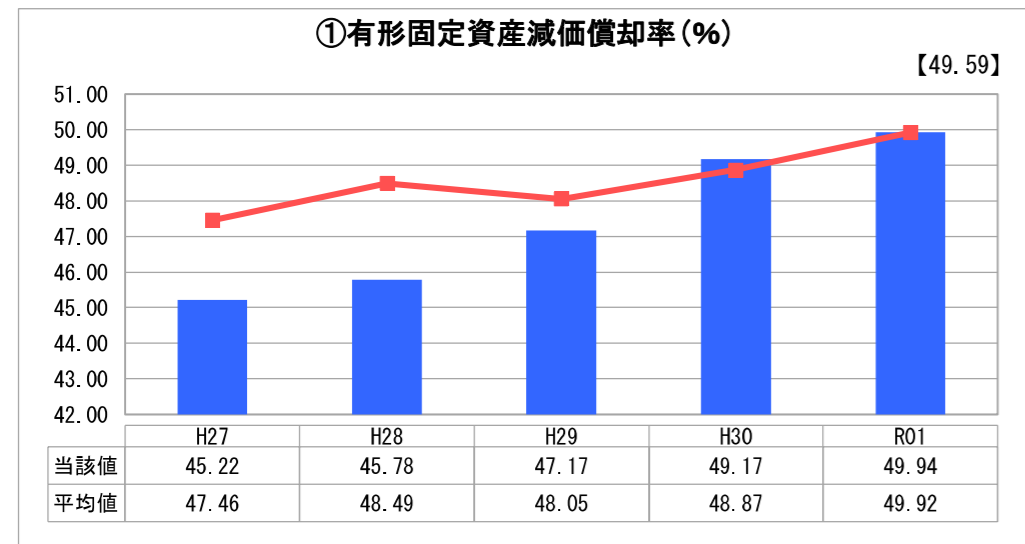
| 人口(人)     | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )   |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 17,890    | 29.92                    | 597.93                     |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km <sup>2</sup> ) | 給水人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 17,815    | 29.85                    | 596.82                     |

| グラフ凡例 |              |
|-------|--------------|
| ■     | 当該団体値(当該値)   |
| —     | 類似団体平均値(平均値) |
| 【     | 令和元年度全国平均    |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率  
経常収支比率は前年比8.09ポイント減少しましたが、依然として比率は120%を超えており、また、類似団体平均及び全国平均を大きく上回ることが出来ています。この状況の維持に努めます。
- ② 累積欠損比率  
該当数値無し。
- ③ 流動比率  
短期債務に対する支払い能力を示していますが、類似団体平均及び全国平均を大きく上回っており、現在の経営状況は良いと判断できます。
- ④ 企業債残高対給水収益比率  
順調に返済を続けているため、この数値も減少を続けています。
- ⑤ 料金回収率  
前年度と比べると6.58ポイント減少しましたが、類似団体及び全国平均を上回っております。今後もこの状況の維持に努めます。
- ⑥ 給水原価  
給水に関する製造単価であり、効率的な運営により低い値を維持できています。
- ⑦ 施設利用率  
類似団体平均値及び全国平均を下回っており施設規模の再検討が必要となっております。
- ⑧ 有収率  
類似団体及び全国平均を大きく上回っており、今後一層の数値上昇を目指します。

### 2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率  
施設の老朽化は年々進んでおりますが、類似団体及び全国平均と同程度となっております。
- ② 管路経年化比率  
前年度と比べほぼ横ばいとなっておりますが、類似団体及び全国平均よりも良好な状態と判断できます。今後も効率的な更新に努めます。
- ③ 管路更新率  
老朽化した管路を計画的に更新を進め、今年度は類似団体とほぼ同程度となっております。今後も計画的な更新を進めてまいります。

## 全体総括

当町の水道事業は、昭和38年の簡易水道開始以来、水道法の目的を目指し、清浄にして豊富低廉な水の供給に努めてまいりました。

現在の当町の水道事業の経営の健全性や効率性は昨年度に引き続き、順調に推移しています。今後もこの良好な状況を維持向上させるために常日頃から経営手法の研究を重ね、経営の効率性を高めてまいります。

また、施設の再配置及び再検討をより効率的に進めており、現在も進んでいる人口減少などに対応可能とするため配水施設などの水道施設を嵐山町第2次水道事業基本計画や平成30年度に策定した経営戦略に基づいて計画的な更新を進めてまいります。

これらの施策により、当町の水道事業の目標であります、安全・安心・安価で豊富な水を将来に向かって安定して送り届けることができますよう邁進してまいります。

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

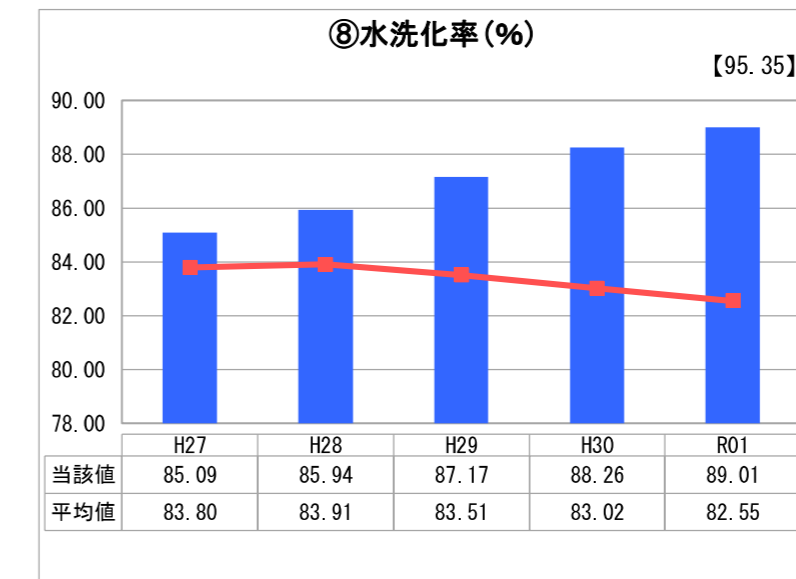
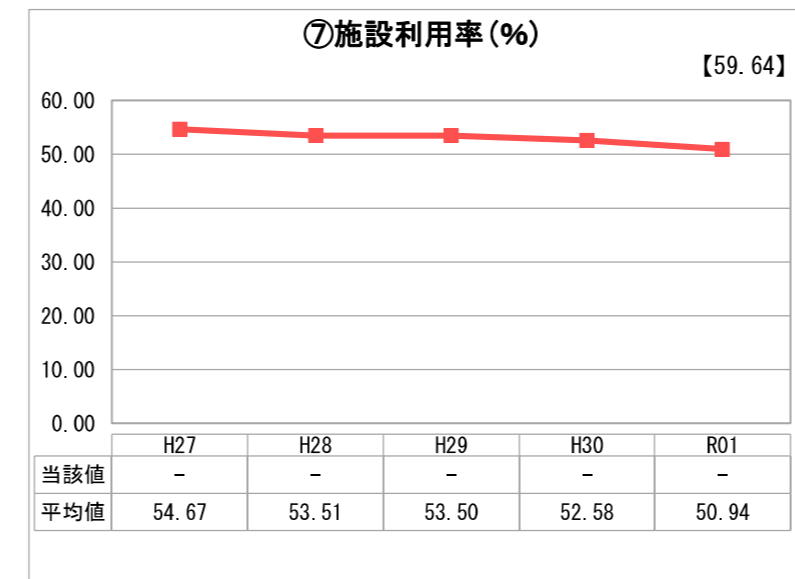
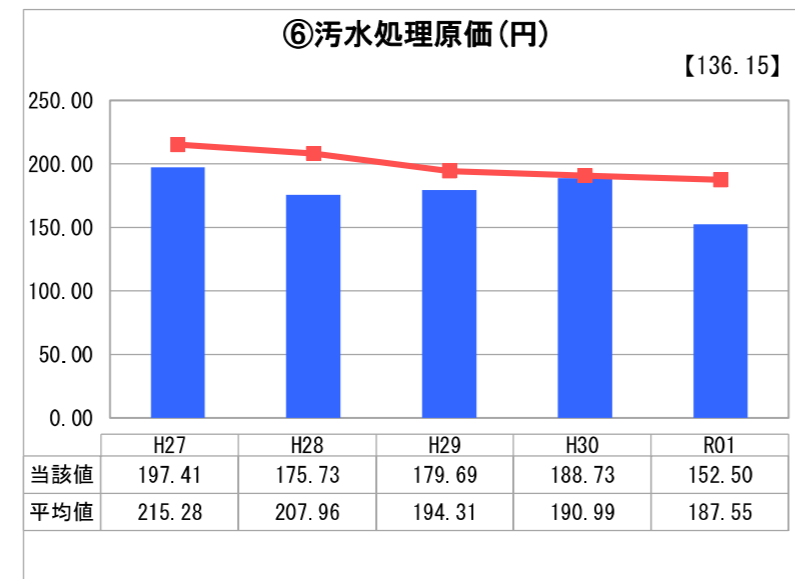
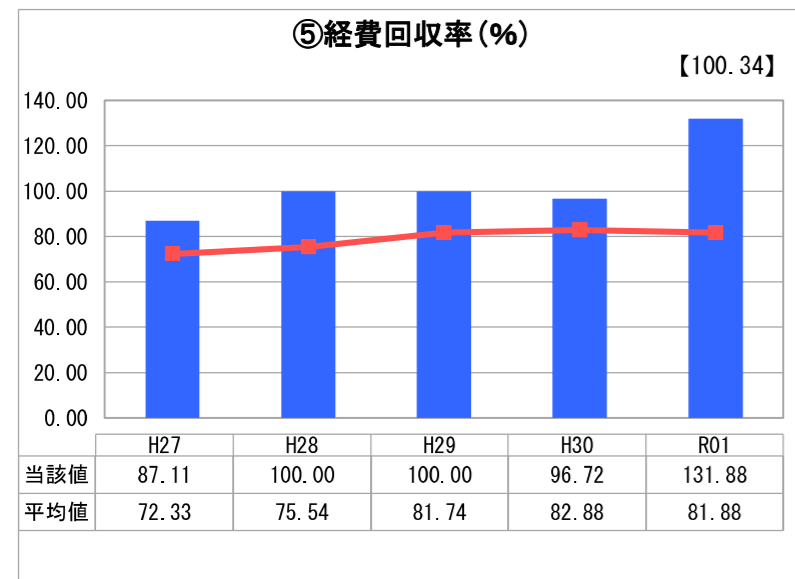
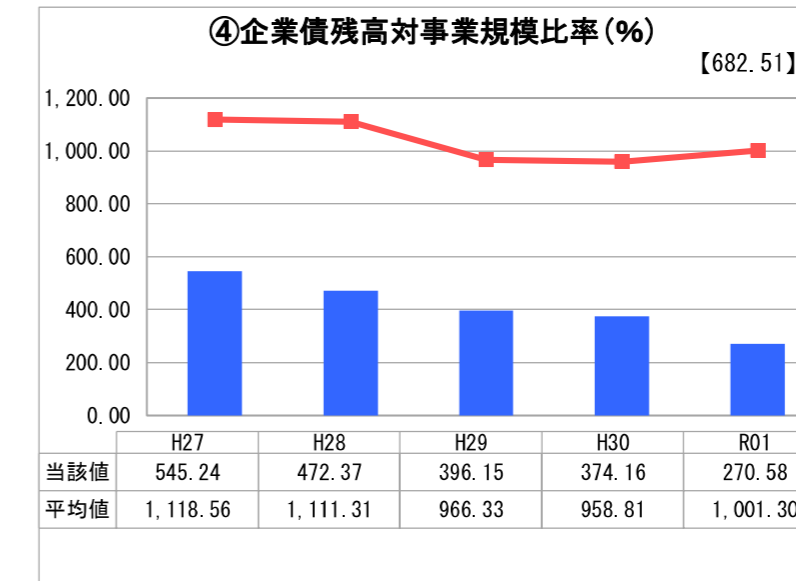
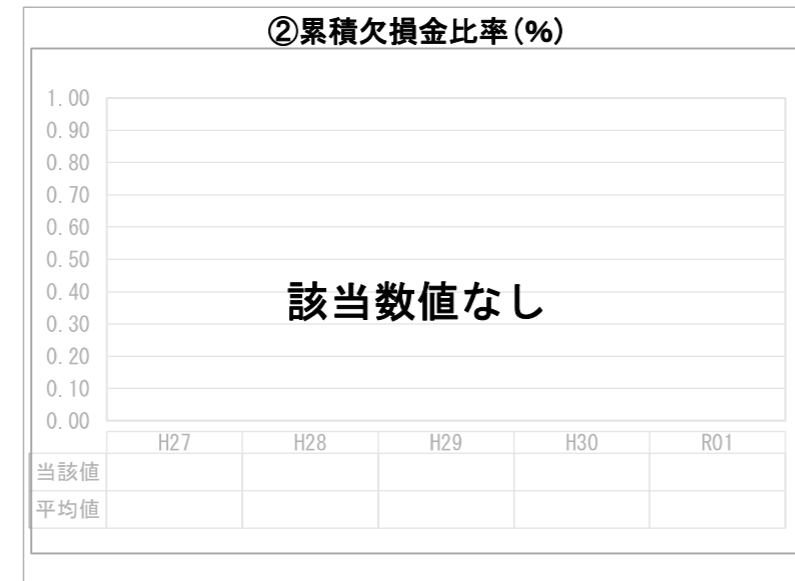
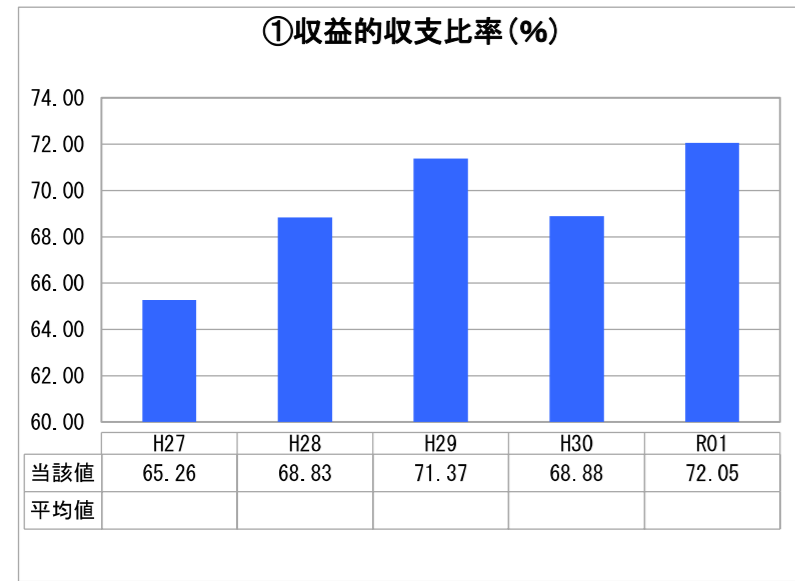
埼玉県 嵐山町

| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法非適用      | 下水道事業       | 公共下水道  | Cc2    | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 該当数値なし      | 67.45  | 88.18  | 2,530                          |

| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 17,890     | 29.92                    | 597.93                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 12,029     | 3.04                     | 3,956.91                      |

| グラフ凡例          |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値)   |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 令和元年度全国平均   |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率  
料金収入や一般会計からの繰入金等の総収益で総費用に地方償還金を加えた費用の約7割を賅っている。大規模事業所の下水道使用料収入が伸びているものの、来年度より公営企業会計を導入するにあたり、当該年度は3月末で収支の打切決算を行い、総収益には下水道使用料の未収分も含まれている。下水道施設の維持管理費用の伸びが昨年度に引続き見られるので、維持管理計画を策定し効率的な経営を図る必要がある。

④企業債残高対事業規模比率  
来年度より公営企業会計を導入するにあたり、当該年度は3月末で収支の打切決算を行い、総収益には下水道使用料の未収分も含まれる。よって、当該比率は例年よりも値が低くなっている。

⑤経費回収率  
当該回収率が大きく改善されているように見えるが、来年度より公営企業会計を導入するにあたり、当該年度は3月末で収支の打切決算を行い、下水道使用料の未収分も含まれている。天候等にも影響される不明水対策を進める等により汚水処理費の削減に努める必要がある。

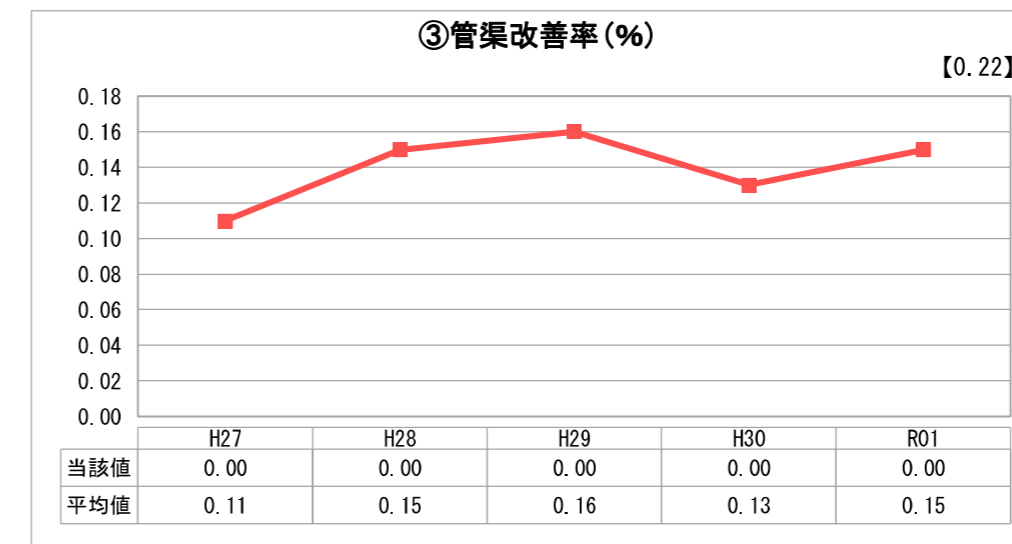
⑥汚水処理原価  
来年度より公営企業会計を導入するにあたり、当該年度は3月末で収支の打切決算を行っているため、汚水処理費の未払分が反映されていない。天候等にも影響される不明水対策を進める等により汚水処理費の削減に努める必要がある。

⑧水洗化率  
下水道への普及促進を鋭意行った効果もあり、右肩上がりの数値で推移している。但し、行政人口の減少による影響も排除できないので、継続した普及促進が肝要である。

### 2. 老朽化の状況について

令和2年度から公営企業会計を導入し、かつストックマネジメント計画を策定予定なので、今後、当該計画に基づき下水道施設の更新をしていくことが肝要である。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

経営・資産等の状況を的確に把握し、経営基盤の計画的な強化と財政マネジメントの向上に取り組む必要から来年度から公営企業会計を導入する。施設更新の優先度の把握や適切な維持管理、将来投資経費を踏まえた適正な料金算定による財源確保等に取組み、ストックマネジメント計画や経営戦略の策定を行い、住民生活に必要な不可欠なサービスを持続的に提供していく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。



# 経営比較分析表（令和元年度決算）

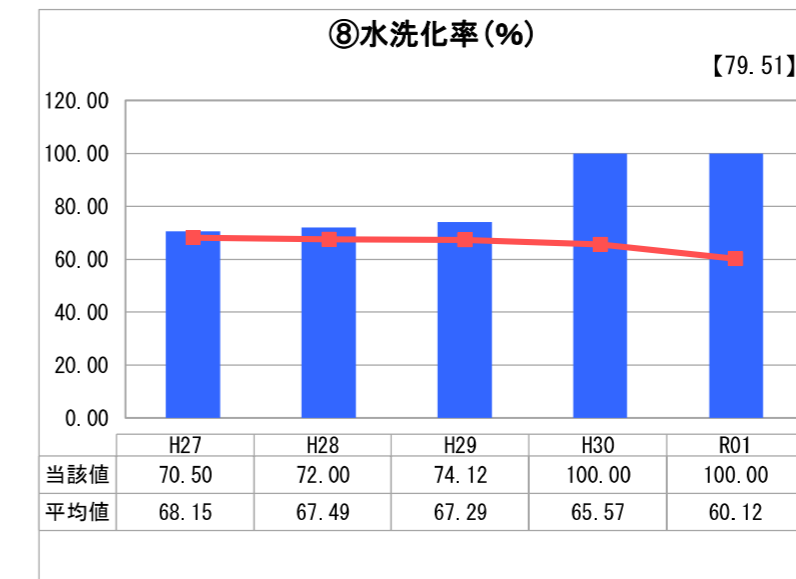
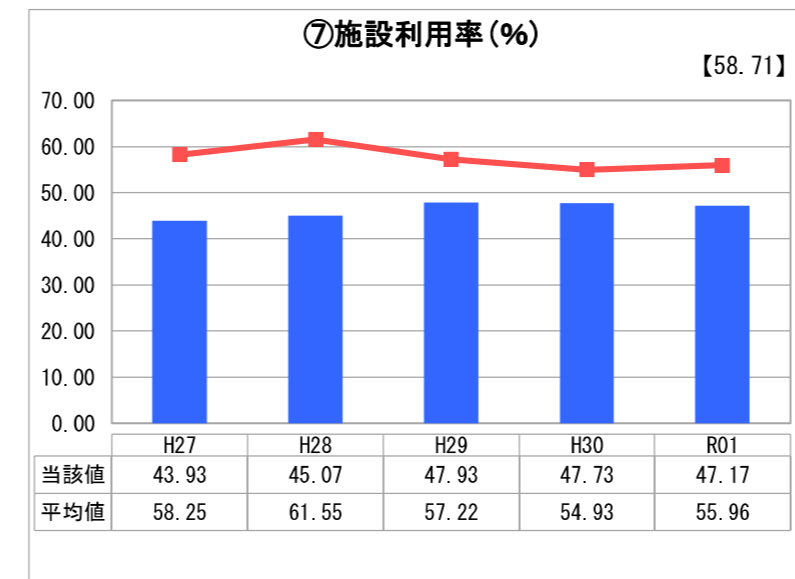
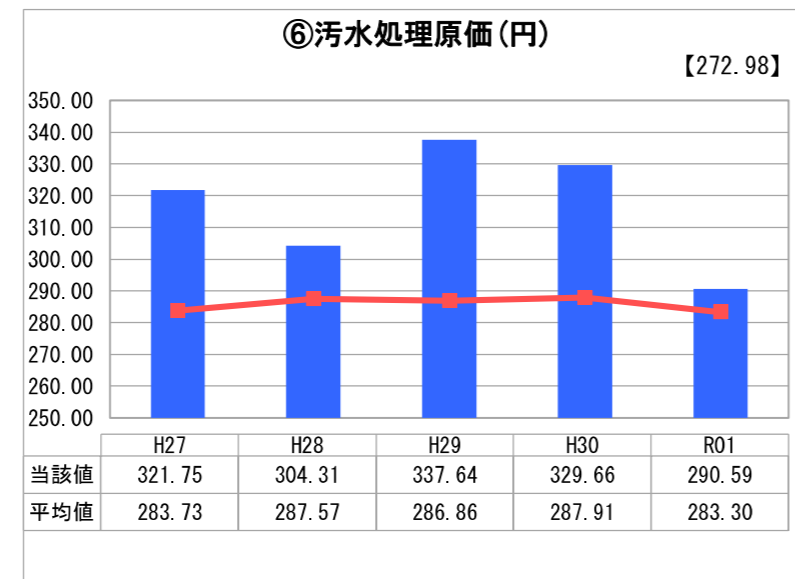
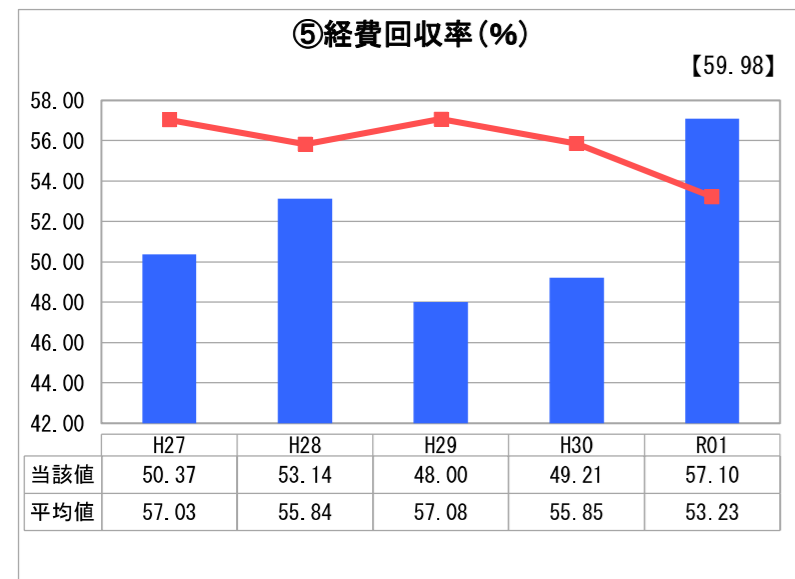
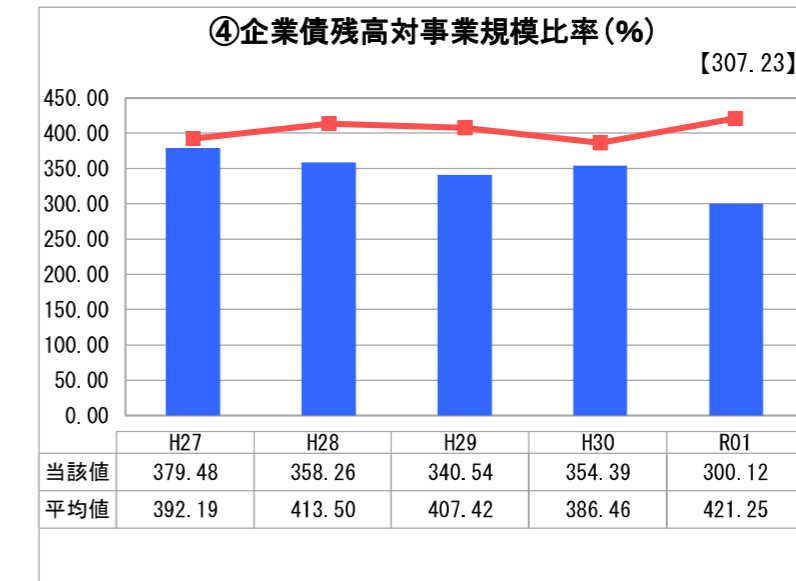
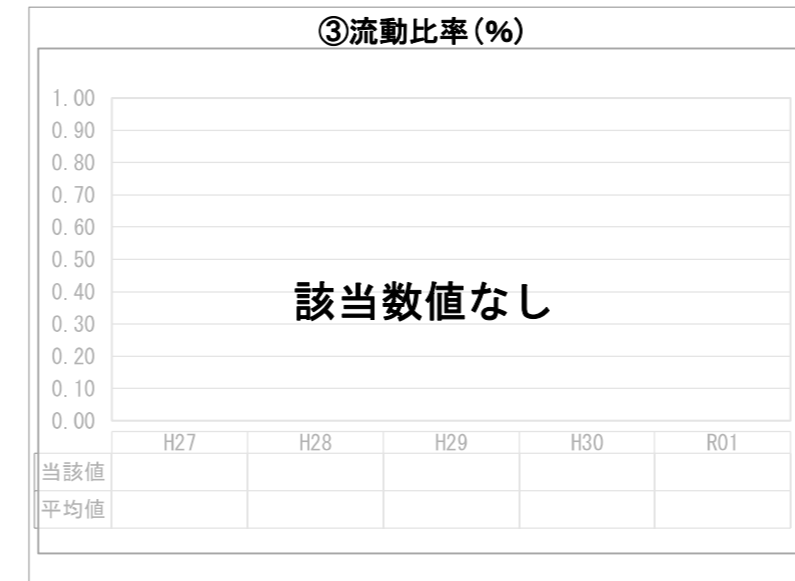
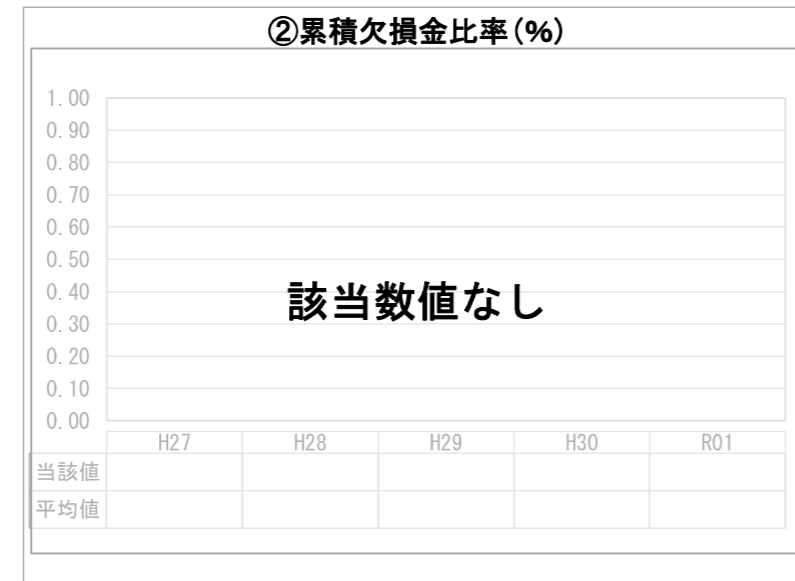
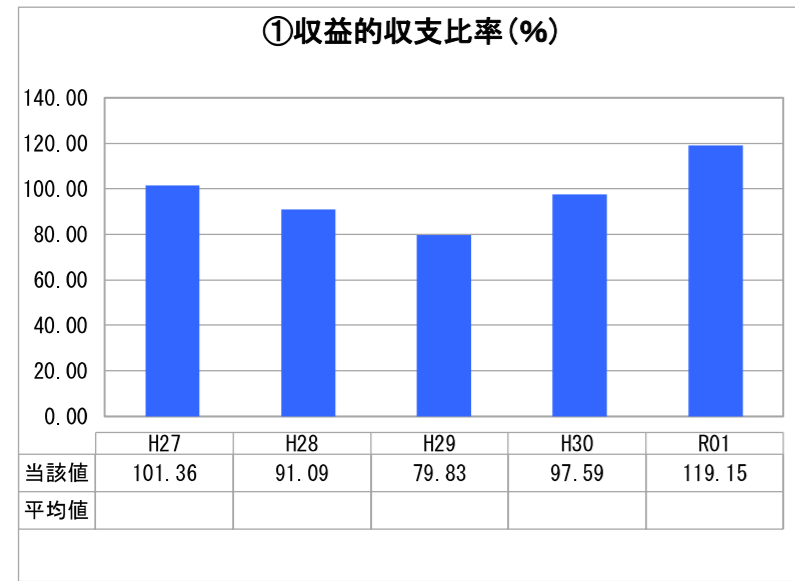
埼玉県 嵐山町

| 業務名       | 業種名         | 事業名        | 類似団体区分 | 管理者の情報                         |
|-----------|-------------|------------|--------|--------------------------------|
| 法非適用      | 下水道事業       | 特定地域生活排水処理 | K3     | 非設置                            |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%)     | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |
| -         | 該当数値なし      | 7.64       | 100.00 | 3,080                          |

| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 17,890     | 29.92                    | 597.93                        |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 1,363      | 26.48                    | 51.47                         |

| グラフ凡例        |              |
|--------------|--------------|
| ■            | 当該団体値(当該値)   |
| —            | 類似団体平均値(平均値) |
| 【】 令和元年度全国平均 |              |

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率  
来年度より公営企業会計を導入するにあたり、当該年度は3月末で収支の打切決算を行い、総収益には浄化槽使用料の未収分も含まれている。元金償還金の伸びが見られ今後、据置期間が順次終了していくことから当該比率が悪化していくことが見込まれる。

④企業債残高対事業規模比率  
来年度より公営企業会計を導入するにあたり、当該年度は3月末で収支の打切決算を行い、総収益には浄化槽使用料の未収分も含まれている。よって、当該比率は例年よりも値が低くなっている。

⑤経費回収率  
当該回収率が大きく改善されているように見えるが、来年度より公営企業会計を導入するにあたり、当該年度は3月末で収支の打切決算を行い、浄化槽使用料の未収分も含まれている。

⑥汚水処理原価  
来年度より公営企業会計を導入するにあたり、当該年度は3月末で収支の打切決算を行い、維持管理費の未払分が反映されていない。維持管理費の節減に努め、使用料の適正化を図る必要がある。

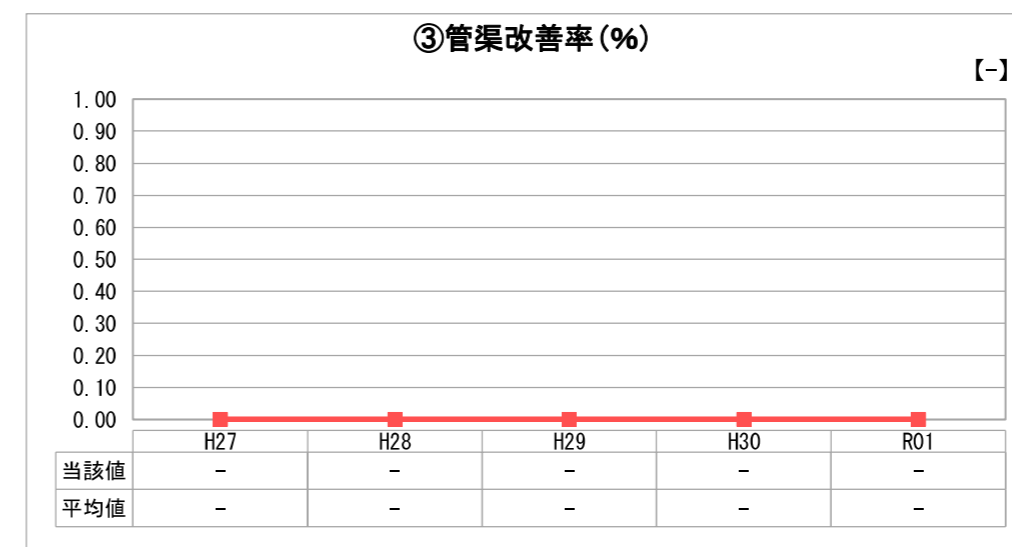
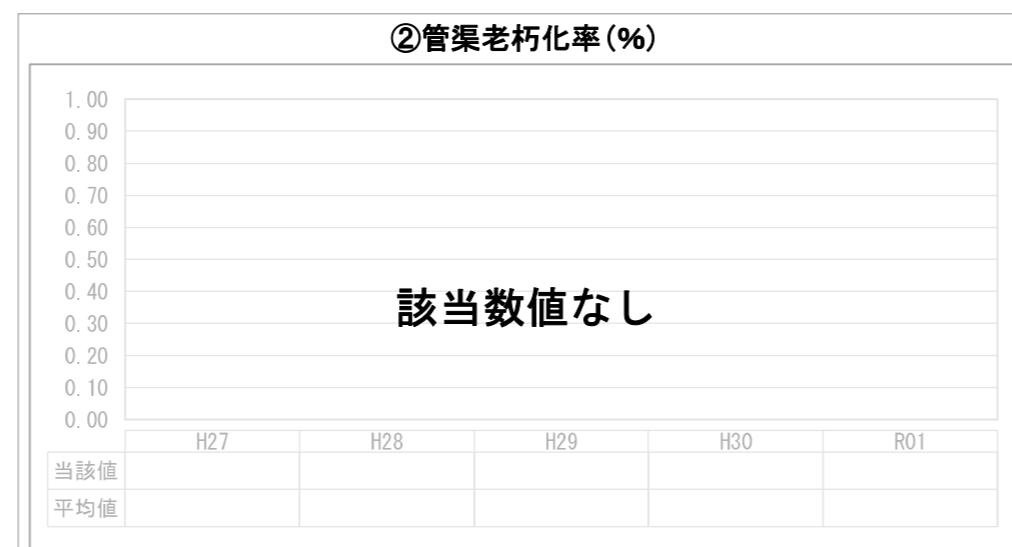
⑦施設利用率  
浄化槽は、原則、床面積により人槽が決定されるが、高齢化や節水器具の普及に伴い施設対応能力に対する処理水量割合が低いと推測される。

⑧水洗化率  
類似団体と比較して高い水準にあるが、これは、平成29年度まで個人設置も含めて区域内人口を分母としていたが、市町村設置型の人口を分母とするよう指摘を受けて変更した為、100%の水洗化率となっている。

### 2. 老朽化の状況について

町管理型に寄附移管された合併処理浄化槽については、設置年度や設置場所の状況がまちまちであるが、最近の傾向として設置後20年経過したものに不具合が多いことから、将来的に耐用年数を迎える浄化槽の調査と老朽化対策を検討する必要がある。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

経営・資産等の状況を的確に把握し、経営基盤の計画的な強化と財政マネジメントの向上に取り組む必要から来年度から公営企業会計を導入する。施設更新の優先度の把握や適切な維持管理、将来投資経費を踏まえた適正な料金算定による財源確保等に取組み、浄化槽の更新計画や経営戦略の策定を行い、住民生活に必要な不可欠なサービスを持続的に提供していく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。